

横浜市立大学職員災害応急対策等派遣手当の支給に関する要綱

制 定 平成 23 年 11 月 1 日

最近改正 令和 6 年 3 月 29 日

(目的)

第 1 条 この要綱は、公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程第 14 条第 1 項の規定に基づき、災害応急対策等の派遣に関する手当の支給について、必要な事項を定めるものとする。

第 2 条 削除

(災害応急対策等派遣手当)

第 3 条 災害応急対策等派遣手当（以下「手当」という。）は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を支給する。

- (1) 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第 1 号に規定する災害が発生した国内の横浜市の区域以外の地域に派遣され、災害応急対策又は災害復旧のための業務に従事した職員（当該地域を管轄する他の地方公共団体から当該業務に対する給与その他の給付の支給を受ける者及び消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 39 条第 2 項の規定による協定に基づく消防の応援のうち要請を受けずに当該地域に出動した者を除く。） 日額 840 円
- (2) 国際緊急援助隊の派遣に関する法律（昭和 62 年法律第 93 号）の規定に基づく国際緊急援助隊の活動が行われる海外の地域に派遣され、同法第 2 条に規定する国際緊急援助活動に従事した職員 日額 4,000 円
- 2 前項第 1 号に掲げる職員が災害対策基本法第 60 条、第 61 条又は第 63 条、大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）第 26 条その他の法令の規定に基づき、避難勧告、避難指示、立入禁止、退去命令等の措置がされた区域において同号に掲げる業務に従事した場合の手当の額は、同号の規定にかかわらず、日額 1,680 円とする。当該区域となった時より前にこれと同一の区域において当該業務に従事したことについて手当を支給することが相当であると理事長が認めるときも、同様とする。
- 3 前項後段の場合において、第 1 項第 1 号の規定による額により算定した手当が既に支給されているときは、前項の規定による額により算定した手当からこれを控除した額を支給する。

(支給方法)

第 4 条 この要綱に定める手当の支給は、職員が支給対象となる業務に従事した日から開始し、支給対象となる業務に従事しなくなった日の前日をもって終了する。

- 2 第 3 条に規定する手当の額は、勤務の状況により、他の職員との均衡上必要と認められる範囲内において、これを減額して支給し、又は支給しないことができる。
- 3 支給額が日額により定められた手当に係る業務に従事した日数は、暦日によって計算する。

(その他)

第5条 この要綱の実施に関し必要な事項は、理事長が定める。

附 則

この要綱は、平成23年11月1日から施行する。ただし、この要綱の規定は、平成23年3月11日から適用する。

附 則

この要綱は、決裁の日から施行し、令和6年1月1日から適用する。